

なかがわ 議会だより

No **145**
2023.7

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



7月9日(日) 第9回天塩川de水切り北海道大会

主な 内容

- 議長挨拶
- 新しい議会構成
- 第2回臨時会（議会構成）
- 第3回臨時会（副町長の選任ほか）
- 第2回定例会【一般質問3氏】
- 全道町村議会議員研修会・町議会議員研修ほか
- 議会日誌
- 編集後記



「政策提案型の議会を目指して」

中川町議会議長 佐藤輝雄

盛夏の候、町民の皆様には御健勝にてお過ごしのこととご推察を申し上げます。

さて、4月の統一地方選挙において、道内100の町村議会議員選挙では、約半数近くの48の町村で無投票となり、このうち11の町村では立候補した人が定員に達しない「定員割れ」となりました。中川町におきましては8名の定数に新人2名を含む8名が立候補し、無投票当選され、5月の臨時会において中川町議会は新たな議会構成を決定致しました。今回の無投票の結果については、議会としても重要な課題であり、前任期において議会活動の在り方や情報発信など、様々な要因があるものと受け止めております。

また、昨年までは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、日常生活や各種諸会議等にも影響がありました。ようやく感染症の2類相当から5類への移行となり、マスクの着用も個人の判断となりました。議会活動につきましても、感染症予防対策は継続してまいります。

現在、政府は少子化対策・高齢化・人口減少社会への対応策として、様々な施策を進めております。取り分け2020年の国勢調査の結果からも、将来、本町における少子化や高齢者の社会減等による推計人口の減少は著

しく、対策は急務であります。

議会と致しましても、行政と具体的な重点政策については、しっかりと議論を尽くして参る所存であります。議会の果たすべき役割と機能は、団体意思の決定である議決権と行政の監視チェック機能であります。同時に、今日、議会には政策提案、立案機能、即ち立法機能の強化が求められております。中川町議会は平成31年3月に議会基本条例を定めております。議会の最高規範である議会基本条例に基づいて、新たな議会構成を踏まえ8名の議員それぞれが住民の代表として、住民福祉の向上と充実を目指し、その責務を果たせるよう努めて参る所存であります。また、デジタル化への取り組みについても、インターネットを活用した議会の動画配信や、ペーパーレス化の観点からタブレット端末などのデジタル機器の活用等も、議論を深めて参りたいと思っております。中川町議会は引き続き住民参加と情報公開を進め、議会改革・活性化の取り組みを進め、町民皆様の負託にこたえうるよう全力を尽くしてまいります。令和5年が町民の皆様にとって災害の無い良き年であることを心からご祈念申し上げます。挨拶と致します。

新しい議会構成を決定

〔第2回臨時会(5月12日)〕

議長 佐藤輝雄	副議長 菊地広幸	総務常任委員会 委員長 佐々木英和 副委員長 若山真一	委員 今野大樹 委員 佐藤輝雄	経済常任委員会 委員長 平木総司 副委員長 植村美記夫	委員 菊地広幸 委員 小池豊	議会運営委員会 委員長 今野大樹 副委員長 佐々木英和	委員 平木総司 委員 菊地広幸	委員 佐々木英和 委員 平木総司	委員 今野大樹 委員 菊地広幸
------------	-------------	-----------------------------------	--------------------	-----------------------------------	-------------------	-----------------------------------	--------------------	---------------------	--------------------

広報特別委員会

委員長 佐々木英和
委員 若山真一

上川北部消防事務組合

議会議員

今野大樹
若山真一

西天北五町衛生施設組合

議会議員

植村美記夫

議会選出監査委員

平木総司

議会事務局 (6月1日現在)

局長 梶田健一

【議席順】

1番 菊地広幸

2番 今野大樹

3番 小池豊

4番 佐々木英和

5番 平木総司

6番 植村美記夫

7番 若山真一

8番 佐藤輝雄



第二回臨時会

令和5年5月12日招集

令和5年第2回臨時会は5月12日招集され、会期を1日と決し、議長及び副議長の選挙など議会構成を議決し閉会しました。

議案審議結果

【選挙】

▼議長の選挙

単記無記名投票による選挙
佐藤 輝雄 6票（当選人）
菊地 広幸 1票
（無効投票1票）

▼副議長の選挙

単記無記名投票による選挙
菊地 広幸 7票（当選人）
小池 豊 1票

●総務・経済常任委員は各議員の希望で構成し、正副委員長は互選により決定。
●他委員会等は、議長指名により決定。

※議会構成詳細につきましては、3ページをご参照ください。

▼上川北部消防事務組合議会議員の選挙

議長指名推選による選挙と決し、今野大樹議員、若山真一議員を選出。

▼西天北五町衛生施設組合議会議員の選挙

議長指名推選による選挙と決し、植村美記夫議員を選出。

【同意】

▼中川町監査委員の選任につき同意を求めることについて
町長提案による平木総司議員の選任原案について同意。

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出（議会運営委員会）

■事件

本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

■期限

令和5年第2回定例会まで
【継続調査決定】

第三回臨時会

令和5年5月19日招集

令和5年第3回臨時会は5月19日招集され、会期を1日と決し、同意1件、議案2件を決議し閉会しました。

議案審議結果

【同意】

▼中川町副町長の選任

浅田 健 氏（新任）
（全員の賛成により原案同意）

【議案】

▼損害賠償の額を定めることについて
【原案可決】

■相手方 柴田 光男 氏
■損害賠償額 47万85円

【予算】

▼令和5年度中川町一般会計予算補正について【原案可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ992万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ、40億2492万4千円とする。

主な補正は、物価高騰に伴う低所得世帯の児童一人あたり5万円の特別給付金、新型コロナウイルスの追加接種、中央小校内の危険樹木の伐採、

中川中の部活動地域移行経費の追加。

質疑応答

▼令和5年度中川町一般会計予算補正について

岡中学校の部活動の地域移行はどのように進められる考えか。

答 国の補助を受けながら、まずは休日の練習や大会参加について、教職員中心から外部指導者や保護者の協力などへ移行を進めたい。

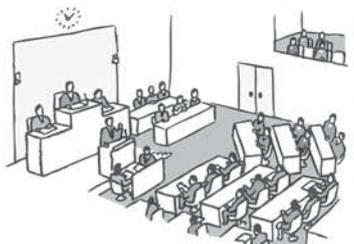
問 地域に部活動を指導できる人材は限られるが、指導者の育成などの考えはあるのか。

答 地域移行は教員の負担軽減と子どもの成長にあわせたスポーツを適時に提供する面がある。様々なスポーツや自然体験をできるチャンスを増やしたいが、まずは地域の力を借りて実証事業に着手し、効果を出したい。

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。定例会は3月・6月・9月・12月に、臨時会は必要に応じて開催されます。

今後も町民に開かれた公正かつ透明な議会運営に努めていきます。



◆ 第2回定例会 ◆

令和5年第2回定例会は6月19日招集され、会期を23日までとし、町長の令和5年度町政執行方針、教育長の令和5年度教育行政執行方針が示され、3議員の一般質問、承認1件、同意9件、報告2件、損害賠償1件、条例改正5件、工事契約2件、予算補正4件、意見書5件、会議規則4件を決議し閉会しました。



第2回定例会の様子

議案審議結果

【承認】
▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任
河瀬 秋廣 氏
【原案承認】

【同意】
▼中川町農業委員会委員の任命
平木 総司 氏
渡邊 徹美 氏
田村 幸基 氏
加藤 昭洋 氏
高橋 充弘 氏
加藤 貢 氏
植村美記夫 氏
小林 治雄 氏
【原案同意】

▼中川町固定資産評価審査委員会委員の選任
竹中 隆 氏
【原案承認】

【報告】
▼第31期中川町地域開発振興公社決算報告 【報告済】
当期純利益179万9242円。

▼令和4年度中川町繰越明許費繰越計算書 【報告済】
○上川北部消防事務組合負担金施設費（消防ポンプ自動車購入） 8074万4千円
○令和4年災輿地林道大和線

災害復旧工事 1218万円
ほか2件

【損害賠償】

▼損害賠償の額を定めることについて 【原案可決】

■相手方 柴田 託実 氏
■損害賠償金額 15万5202円

【条例改正】

▼職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決】

新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に変更されたため、防疫作業手当から削除。

▼中川町税条例の一部を改正する条例 【原案可決】

地方税法の一部が改正されたため、個人住民税及び固定資産税等の所要の改正。

▼中川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例 【原案可決】

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、幼児センターの利用者負担額を町内の幼児は全て無償とするもの。

▼中川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定

める条例の一部を改正する条例 【原案可決】

民法等の一部改正や子ども家庭庁の設置に伴う所要の改正。

▼中川町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 【原案可決】

民法や児童福祉法等の一部改正に伴う所要の改正。

▼工事請負契約の締結（令和5年度歌内本線道路改良工事） 【原案可決】

■契約方法：指名競争入札
■契約金額：7898万円
■契約の相手方：中川郡中川町字菅35番地
株式会社 中川建設
代表取締役 吉田 寛

▼工事請負契約の締結（令和4年災トヨビラ線災害復旧工事） 【原案可決】

■契約方法：指名競争入札
■契約金額：6105万円
■契約の相手方：中川郡中川町字中川430番地5
株式会社 佐藤工建
代表取締役 佐藤 正樹

【予算】
▼令和5年度中川町一般会計予算補正
■歳入歳出総額に、それぞれ

1億5124万2千円を追加し、予算総額をそれぞれ41億7616万6千円とする。

【原案可決】

主な補正内容は、ナカガワファンクラブ推進事業、地域おこし協力隊員を5名追加、非課税世帯へ1世帯3万円の

価格高騰重点支援給付金、ぬくもり暖房配管更新工事、肥料高騰対策補助金、農業用排水路維持工事、農業振興センター細断型コンビラップ購入、中小企業等エネルギー価格高騰対策支援補助、アフターコロナ事業再構築支援補助などの追加。

▼令和5年度中川町国民健康保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ52万4千円を減額し、予算総額をそれぞれ2億2715万7千円とする。【原案可決】

主な補正内容は、職員の人事異動に伴う減額。

▼令和5年度中川町介護保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ1629万8千円を追加し、予算総額をそれぞれ2億8119万8千円とする。【原案可決】

主な補正内容は、前年度の介護給付費の精算に伴う国・

道への返還金の追加。

▼令和5年度中川町農業集落排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ551万3千円を追加し、予算総額をそれぞれ1億2213万2千円とする。【原案可決】

主な補正内容は、職員の人

事異動に伴う追加。

【意見書】

▼2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

▼地方財政の充実・強化に関する意見書

▼義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、

「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

▼道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直し

すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

▼ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

■地方自治法第99条の規定に基づき関係各位に送付。

※意見書の要旨は7〜8ページに掲載

【会議規則に伴うもの】

▼閉会中の継続調査の申し出

(総務常任委員会)

1 福祉施設のあり方について

2 少子化に対応した学校教育について

3 総務常任委員会にかかわる施策について

期限 令和5年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出

(経済常任委員会)

1 ポンピラアクアリズイン

2 地場資源の活用と地場産業の振興

3 働き手不足の解消策について

4 経済常任委員会にかかわる施策について

期限 令和5年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出

(議会運営委員会)

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

期限 令和5年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出

(議会運営委員会)

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

期限 令和5年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼閉会中の継続調査の申し出

(議会運営委員会)

1 本会議の会期日程等議会の運営に関する事項について

期限 令和5年第3回定例会まで。

【継続調査決定】

▼議員派遣の件について

令和5年度全道町村議会議員研修会、全道町村議会新任議員研修会、全道議会広報研修会、国際交流公演会・山崎内閣官房参与講演会

【議員派遣決定】

質疑応答

▼損害賠償

問 交通事故を繰り返さないための対策等は？

答 安全運転管理者を配置して、職員への指導、啓蒙等を実施しているが、再度指導を徹底し、安全管理に努めたい。

▼条例改正

問 幼児センターの保育料無償化は、全ての利用者が対象となるのか？

答 町内の方が利用する場合は、全て無償となる。一部、町外の方が広域入所される場合のみ例外の扱いとなる。

▼令和5年度中川町一般会計予算補正

問 ぬくもり暖房配管更新工事

はどのような工事内容なのか？

答 令和4年度は給水管・給湯管の更新工事を行ったが、今年度は施設の安定した稼働に

向け、暖房用の配管、床暖房設備、パネルヒーターなどを更新するもの。

問 アフターコロナ事業再構築支援補助では、町民一人につき全飲食店で使える3千円分の商品券と、2軒目支援の2千円分の商品券を配布とあるが、どのように使うのか？

答 2軒目支援については、いわゆる2次会などの利用を想定しているが、子育て世帯やお年寄りなども使えるよう、昼間や団体などでの利用も検討している。

問 今回更新予定のコンビラップの機械以外に、農業振興センターで、高額な機械や車両などの更新予定は？

答 直近の予定はないが、公社のあり方や生産形態の見直しなども考えられ、無駄な投資にならないよう見極めていきたい。

問 肥料高騰対策補助金は、収穫した作物をJA以外に出荷した場合でも対象となるのか？

答 作付け面積や肥料の使用量などについてはJAから聞き取り、参考としたが、収穫物の出荷先については、JAか民間かは問わない。

問 児童クラブの無償化に伴い、

利用児童が増加すると思うが、放課後児童支援員の増員などの考えは？

【答】現在、支援員が1名体制となっているが、より安全・安心な体制を目指し、資格の取得や研修、人材募集など人材の確保に努めたい。

【問】地域商社の町民の理解や浸透が進んでいないように思う。理解が進むよう取り組んではどうか？

【答】令和2年度から国の交付金を活用し、地域開発振興公社を温泉と宿泊だけではなく、移住定住や観光なども含めた地域商社へと転換を図っている。町民への周知不足については、今後でいねいな説明に努めたい。

【問】世田谷区や下高井戸商店街、日本大学との交流が続いているが、町内への人やお金の流れが十分には感じられない。今後、経済効果が表れるよう期待するが？

【答】平成10年に下高井戸商店街と中川町が第2のふる里になると交流がスタートしたが、下高井戸も移住者が増え、住民意識が変化してきている。区民や日本大学関係者が寄付したくなるように、ふるさと納税の使途を明確にし、増加

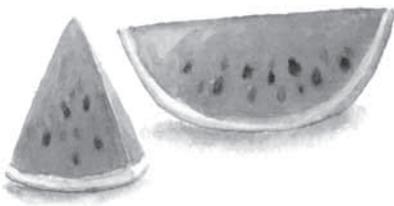
した寄付金で施設が維持できるように努めたい。

【問】小中学校の給食や配食の取り組みについて、現在、子ども弁当を行っているが、子育て支援の面からも充実されるよう検討してはどうか？

【答】全道的にも給食のないまちはごく少数と認識している。機能は必要と感じているが、町外に委託することで購買力が流出することは避けたい。町内事業者の力を借りながら、前向きに検討したい。

【問】地域商社の取り組みが進んでいるが、道の駅とのかかわりを今後どのように考えているのか？

【答】温泉と道の駅は町の観光の主体でもあり、連携した取り組みが好ましい。効果的な体制が望ましいが、各事業主体の考えもある。



2023年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

主な要請内容は次の通りです。

1. 「地域間格差にも配慮しながら、できる限り早期に全国加重平均1,000円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
2. 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給（時間額1,054円）を下回らない水準に改善すること。
3. 賃上げの原資確保のため、公正取引を促す「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業拡大を進めると同時に、厚生労働省の業務改善助成金など各種助成金の利用を促進し、最低賃金の大幅引き上げを図ること。

令和5年6月23日

北海道労働局長他1名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

主な要請内容は次の通りです。

1. 国の責務である教育の機会均等・水準の最低保障を担保するため、義務教育費を無償とするよう求めます。少なくとも、義務教育費国庫負担制度を堅持し、当面、義務教育費国庫負担金の負担率を1/2に復元されるよう要請します。
2. 「30人以下学級」の早期実現にむけて、小学校1年生～中学校3年生の学級編制標準を順次改定するよう求めます。当面、中学・高校への「35人以下学級」拡大を求めます。また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、計画的な教職員定数改善による実質的な教職員増の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。
3. 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消や、図書費などについて国において十分な確保、拡充を行うよう要請します。
4. 就学援助制度・奨学金制度の更なる拡大、高校授業料無償化に対する所得制限の撤廃など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図るよう要請します。
5. 高校授業料無償化制度への所得制限撤廃とともに、朝鮮学校の授業料無償化適用除外撤回を実現するよう要請します。

令和5年6月23日

内閣総理大臣他6名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

地方財政の充実・強化に関する意見書

主要要請内容は次の通りです。

1. 社会保障の維持・確保、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視し、十分な地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 新型コロナウイルス感染症対策について、5類移行後における保健所も含めた医療提供体制等について、自治体での混乱が生じることのないよう、十分な財政措置やより速やかな情報提供などを行うこと。
3. 今後一層求められる子育て対策、また地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫することから、地方単独事業分も含め、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくに、これらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
4. デジタル化における自治体業務システムの標準化については、引き続き「地域デジタル社会推進費」に相当する財源を確保するなど、十分な財源を保障すること。とくに戸籍等への記載事項における「氏名の振り仮名」の追加については、自治体において相当な業務負荷が予想されることから、現場における意見を十分に勘案しながら、必要な経費を国の責任において確保すること。
5. 保育施設・学童保育施設等職員の処遇改善および保育施設の配置基準をOECD先進国なみの基準に改善するための予算を措置すること。また、正規職員としての就労を希望する非正規職員の正規化および会計年度任用職員の雇用安定を促すための支援策を講じるとともに、人員確保策を早急に策定し、実施すること。
6. 「まち・ひと・しごと創生事業費」の1兆円については、新たに「地方創生推進費」として2023年度も確保されているが、持続可能な地域社会の維持・発展にむけて、より恒久的な財源とすること。
7. 会計年度任用職員制度の運用については、2024年度から可能となる勤勉手当の支給も含め、今後も当該職員の処遇改善や雇用確保が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどし、その財政需要を十分に満たすこと。
8. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
9. 森林環境譲与税については、より林業需要を見込める自治体への譲与額を増大させるよう、人口による配分を3割とする現行の譲与基準を見直すこと。
10. 地方交付税の法定率を引き上げるなどし、臨時財政対策債に頼らない、より自律的な地方財政の確立に取り組むこと。あわせて、地方の安定的な財源確保にむけて、所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、より抜本的な改善を行うこと。
11. 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。

令和5年6月23日
内閣総理大臣他9名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

主要要請内容は次の通りです。

1. 道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、地域の教育や文化、経済や産業など地域の衰退を招かないため、少人数でも運営できる学校形態を確立し地域の高校を存続させること。
2. すべての道内公立高校の学級定員を30人以下に引き下げること。
3. 教育の機会均等と子どもの学習権を保障するため、「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃すること。
4. しょうがいのある・なしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元で学ぶことのできる後期中等教育を保障するため、「地域合同総合高校」の設置など、ゆたかな高等教育を実現するため検討をすすめること。

令和5年6月23日
北海道知事他1名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

主要要請内容は次の通りです。

1. 二酸化炭素の吸収など森林の多面的機能を持続的に発揮させるため、適切な間伐と伐採後の着実な植林の推進に必要な森林整備事業予算や、防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算を十分に確保すること。
2. 森林資源の循環利用を推進するため、成長が早く形質の優れたクリーンラーチなどの優良種苗の安定供給、ICT等の活用によるスマート林業の推進、木材生産・流通体制の強化、建築物の木造・木質化や、木質バイオマスエネルギーの利用促進などによる道産木材の需要拡大、森林づくりを担う人材の育成・確保などに必要な支援を充実・強化すること。
3. 森林吸収源対策のさらなる推進に向け、森林の多い市町村において必要な森林整備がより一層進むよう、森林環境譲与税の譲与基準を見直すこと。

令和5年6月23日
内閣総理大臣他10名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

問 「災害に強いまちづくり」について
天塩川の増水・豪雨地震などがへの備えは？

答 リスクが低くても想定される最悪の事態を
鑑みて住民の命を守る指示・対応を行う

今野議員

4月に行われた統一地方選挙において、石垣町長は公約の一つとして「災害に強いまちづくり」を掲げています。

昨年度は8月に大雨と震度5強の地震により町は大きな被害を受け、多くの町民が不安な日々を過ごすこととなったことから、防災対策への関心が高くなっていると考えられます。また、北朝鮮のミサイル発射やロシアによるウクライナ侵攻など安全保障に関わる方が一にも備える必要があると考えます。

今回は町長が考える「災害に強いまちづくり」とは具体的にどのような内容であるか伺います。

石垣町長

本町は昨年8月に観測記録史上最大の大雨と地震に連続して見舞われたものの人命、住家にかかる重大な被害はありませんでしたが、一方で施設の浄水能力を超え、飲用水として供用できない区域、配



昨年8月の地震で崩れた道道

水管の損傷による漏水などが生じたものの、関係機関の応援により、限定的な給水制限で対応できました。被災状況では、老朽化した公共施設や歌内地区道道で供用不可といった被害が確認されたものの、町民の日ごろからの備え、自助の力、また共助の力から、被災を最小限に抑えることができたと考えています。

行政による「公助」については、災害時の避難場所の整備充実、避難時から3日間の



今野大樹 議員

水と食料、毛布や暖房器具など防災備品の確保に努めるべく、第2期中川町災害時備蓄計画に基づいて備蓄品の整備を遅滞なくすすめます。

災害対策本部の訓練はもとより、各町内会、自治会と連携し、住民参加による避難訓練、図上訓練、非常食の試食等を組み入れた防災訓練を実施します。

町内の建築物の耐震性を高めるため、中川町耐震改修計画に基づき、町有住宅・公共建築物の耐震化率100%、民間住宅の耐震化率95%を目標に、耐震改修や耐震性の高い建築物の除却への支援などを検討します。

また、水道供給体制を強化するため、町内に4施設ある浄水場のうち、誉・大富・国府・歌内地区に給水している豊里浄水場の機能強化に向けて協議をすすめます。

北朝鮮のミサイル発射など安全保障に関わる備えについては、Jアラートで配信され

る警報を瞬時に住民に伝達できるようにIP電話など情報システムの適切な管理運営に努めます。

近年の気象変動は、今後さらに幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念されており、その主な要因として地球温暖化があげられています。災害事象の軽減に寄与するためにも「ゼロカーボン社会」を構築していくことで災害に強いまちづくりを目指します。

今野議員

天塩川の増水による市街地の浸水・破堤があった場合、災害対策の本部機能（役場庁舎、消防庁舎）が失われる可能性も想定されるがその際の対応は？

石垣町長

そのような場合、中川市街地で最も低い位置にあるのが小学校周辺であり、そちらから冠水し拡大すると想定されます。佐久地区においても市街地が冠水することが想定されますので車両を出したうえで住民のエコミュージアムセンターへの避難を行います。本部機能については、設備等は十分でないにしても中学校へ移動して対応します。

今野議員

対策本部、避難場所となる公共施設やライフラインに関わる耐震化はどうなっているか？

石垣町長

令和2年に耐震化に関する計画を策定し進めており、現況の公共施設は制度上耐震基準を満たしています。

環境整備課長

町内にある浄水場4カ所は耐震化されています。水道管は現在、佐久地区について順次耐震化に対応する更新を実施しており、他の地区は老朽管から順次更新する計画を持っています。

今野議員

万が一の際、職員は大変な苦勞をされるが、住民の命を守るためしっかりと対応したい。

石垣町長

職員であつても、本人、家族の命を第一、そしてそれから職務を全うしてもらいたいと伝えております。また住民の皆様には、たとえリスクが低くても想定される最悪の事態を鑑みて避難指示や対応を対策本部長として行いたいと考えています。

問 愛食弁当事業(子ども弁当)の充実を図っては？

答 地域内で経済活動を回せるようなやり方を検討したい

若山議員

令和5年度町政執行方針、教育行政執行方針の中に、子育て支援対策が述べられています。

中川町の未来を担う子ども達の、健康、栄養、体力、心をどのように守りどのように育んでいくのかを伺います。

中学校の令和2年から令和5年までの裸眼視力1・0未満の生徒数の割合が増加しています。小学校からの積み重ねが、中学、高校と近視の割合の増加に繋がっていると、思います。取り組みとして、家庭のゲームやスマホ、テレビなどに触れる時間を家庭学習、読書、スポーツ、体験活動に振り替える「なががわスライド30」を実施しているというのですが、現在の程度浸透していますか？

高橋教育長

夏休み、冬休みに中央小の全校児童が、自宅で毎日どの



若山真一 議員

程度、電子メディアに触れる時間を振り替えられたかを表に記入するものです。正しい生活習慣を過ごしているか、家庭と連携をして実態を把握しながら、また、家庭の中でも話し合うきっかけになるように取り組んでいる事業です。3年続けているので、各家庭に少しずつ浸透してきていると思います。

若山議員

近視の進行を防ぐ対策として、太陽光を1日当たり約2時間程度浴びることや、「3つの20」20分見たら、20フィート(約6メートル)以上離れたものを、20秒間眺める、という対応策もあるそうですが、今後取り入れてみるのはいかがでしょうか？

高橋教育長

子ども達の健康を守るために、実行すべきものはご家庭に情報提供をしていきたいと思えます。また、身体のメカ

ニズムとして、太陽光を浴びて、外で元気に遊ぶということが子ども達にとっては重要なことと再認識していますので、実施していきたいよう進めたいと思っています。

若山議員

令和2年から実施されている愛食弁当事業ですが、開始からあまり大きな変化があるようには感じられません。また、充実に向けて現在検討を進めています。検討してまいります。スピード感も不足しているように思います。町長の答弁の中でも昼食提供の必要性への思いを強くお持ちということですので、この点については、やるか、すぐやるか、の二択だと思いますので、早急な対応をお願いしたいのですがいかがですか？

石垣町長

様々な選択肢がある中で考えられるのであればよろしいのですが、学校給食をやる

なれば、どのような手法でやれるのか、中川町では人口も減少する中で地域の働き手がいらない、新しい働き場所の中で雇用を作ったとしてもなかなか就業して頂けないという現状もあります。その中でも違う観点で一步踏み出すことも最終的な判断としては必要になるかもしれませんが、やはり地域内で経済活動を回せるようなやり方を検討していきたいと思っています。今後、参加して頂ける事業者を増やしたり、調理従事者を確保したりすることが必要になってくると思います。ご指摘の時間がかかりすぎているということですが、どういったやり方がいいのか再度、保護者の皆様や議会も含めて相談し、何の目的に主を置いて進めるのか判断する必要があると思っています。

若山議員

体力の向上や、体づくりは小さいころからの時間がとても重要だと考えます。また、教育現場でも「主体性」という言葉をよく耳にしますが、主体性を育みながら体力向上を図るには、自らの意思で行きたくなる、遊びたくなる、

自然と足を運びたくなるような公園やアスレチック性の遊具等が必要と考えますが、町長はいかがお考えですか？

石垣町長

遊具の老朽化の危険性から地域の公園が無くなって、子どもの遊び場、トレーニングの場が少ないことは自覚しています。施策の優先順位が低い位置に置かれていましたが、今後、様々な施設を建設、改築していく状況の中で、子どもの体力向上や、レクリエーションに資するようなスペースを複合的に整備していく必要があると考えています。



中央小学校の運動会のようす

問 子育て支援の充実について

答 子どもを産みやすい環境作りに取り組み、支援が有効と判断した場合には対応するなど継続的に対応

佐々木議員

岸田首相は「異次元の少子化対策」を掲げ、「少子化社会対策大綱（たたき台）」を発表した以降、その方向性が明確になりつつあります。

日本の現状としては「合計特殊出生率は過去30年間、（中略）ほぼ一貫して下がり続けた」、「子どもを生み、育てにくい社会となっている」と述べられ、まずは現実の直視を提案されています。

少子化の急速な進行は、社会や経済、地域の持続可能性を基盤から揺るがす事態を引き起こし、さらに、同年代の仲間と健やかに育つ、乳幼児とふれあつて育つ環境までも子どもたちから奪われているとの指摘もあります。

これまで、本町においても少子化対策として婚姻、出産、子育てや教育などで様々な対策を行ってきたと判断できますが、一歩進んだ特徴的な対策を講じてきたとも言えない現状にあると考えられます。

す。

今後、国から子育て支援の取り組みが提起されてくると想定されますが、当町として今後の展望や取り組み可能な事業など、現段階での見解をお伺いします。

一、出生率低下を防ぐ対策や上昇を狙う事業などの展開について

石垣町長

不妊・不育症治療費用の助成事業を独自に実施し、子どもを産みやすい環境作りを取り組んでいます。今日までの制度を利用され、2人の出生に結びつきました。地域おこし協力隊制度の活用による移住定住人口の増加、住まいの安心応援事業における子ども人数加算、妊産婦のハイヤー支援などを継続する中で必要な見直しをすすめる考えです。引き続き、優良地域の事例研究やマインドづくり、経済的な子育て支援のあり方などについて検討します。



佐々木英和 議員

二、経済的支援は本町独自の制度でしようか

石垣町長

まち・ひと・しごと創生総合戦略では、子育て支援を最優先課題と位置づけ、取り組みをすすめてきました。

具体的には、妊婦健診や交通費の助成、18歳までの医療費無料化、幼児センター保育料や放課後児童クラブ利用料の無償化などがあります。修学支援では、高校就学費補助や保健師等の修学資金貸付事業にも取り組んでいます。

子育て世代の経済的負担も大きいと認識しており、支援すると判断した時は、時期を逸することなく対応したいと考えています。

石垣町長

三、配食サービスの回数を増やすなどの検討は行えますか
「愛食弁当事業」として、通称「子ども弁当」を提供しています。令和2年度には町内2事業者より計6回、令和

3年度及び4年度は町内1事業者よりそれぞれ年12回の実施、令和5年度は年20回を予定しています。弁当の配食という形態ですが、中川町産の野菜を使用したカレーライス等、多様なメニューを提供しています。学級通信での喫食の様子をみると、児童生徒に好評です。

「子ども弁当」は現在、町内の1事業者による提供となっています。1回につき、小中学校あわせて120食ほどの提供になります。回数を増やすためには、ご協力いただく地元事業者を募っていく必要があり、教育委員会を中心に検討をすすめています。

四、「中川町放課後児童クラブ」の今後の展望について

石垣町長
児童クラブには32名が在籍し、放課後児童支援員1名、補助員3名、教育委員会職員も補助員として携わり運営を行っています。

児童クラブは「放課後の生活・遊びを通じて交友関係を育む」ことを目的とした、放課後や学校休業における子どもたちの安心安全な居場所です。生涯学習センター「ちゃいむ」アリーナでのサッカー、Tボール、一輪車などの「遊び」に加え、図書室事業や「わくわく体験教室」の参加など、様々な体験交流・学習活動等を行っています。

今後の継続的な事業展開においては、現在、1名しか配置されていない放課後児童支援員の確保及び育成が必要であると考えており、教育委員会でも検討を進めていますので、ご理解願います。

再質問

近年の出生数が一桁で推移していることは、その親も減っており、対策が必要では。

石垣町長

婚活事業的な取り組みや人と人が出会う場所などを作ることも公として重要と思われる検討していきます。

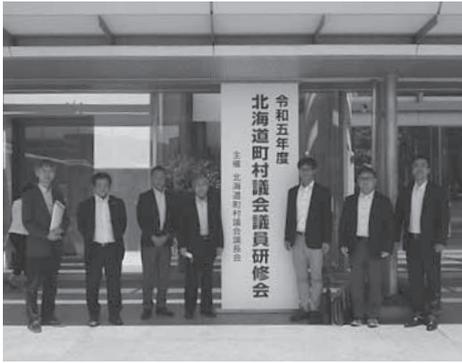


全道町村議会議員研修会

全道町村議会議員研修会が7月4日札幌コンベンションセンターで開催され、本町議会からは6名の議員が、そして全道から町村議員と事務局職員約1700人が参加し、研鑽を積みました。

研修会では、全国各地から講師として招かれる2氏が講演しました。ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長の五百旗頭真氏からは「ウクライナ危機後の世界と日本」を演題に、ロシアや欧州の戦争の歴史を紐解き、現在進行中のウクライナとロシアの戦争について解説されました。五百旗頭氏は「戦争とは力を持った権力者一人で始められるが、やめるには大勢の意志が必要」と、終結の難しさを聴衆に伝えていました。

続いて登壇した政治ジャーナリストの田崎史郎氏は「日本政治の舞台裏」と題して、歴代総理大臣の人柄やエピソードなどを紹介しました。また、自身の仕事については「批判が仕事ではない、取材して事実を積み重ね、判断する材料を視聴者や読者に提供することが私の仕事だ」と全道の議員に語り掛けていました。



研修会の会場前にて



会場内で講演を聴く町議会議員

全道町村議会議長会

定期総会及び議長・事務局長研修会

全道町村議会議長会の定期総会と、議長・事務局長研修会が6月15日に札幌市内のポールスター札幌にて開催され、全道から関係者約300人が集まり、本町議会からは佐藤議長と梶田事務局長が出席しました。

定期総会では、長年にわたり町村議会議長や議員として務められた55名に自治功労者表彰が贈られたほか、会務報告や決算報告、令和5年度の事業計画や予算、役員選出などが審議されました。また、各地区の議長会から環境問題や、地域交通網の確保、持続可能な地域農業、高規格道路網の整備など14の議題が提出され、各地の課題や要望事項について共通理解を図り、今後、国や道に要望していくことを確認しました。

また、研修会では元農林水産事務官の本川一善氏が「我が国農林水産業の現状と課題について」をテーマに講演し、日本の農業の現状と世界とのかわりについて話されました。

日本の農業の分析では、人口減少と高齢化に伴う市場規模の縮小や、全国より北海道の65歳未満の農業従事者割合が高いことなどを解説していました。また、高騰する肥料については、原料の輸入先の推移から不安定さを指摘し、下水汚泥の肥料化などの事例を紹介しました。普及が進むスマート農業については、作業軽減や経営改善、環境負荷軽減への貢献などの可能性を説明し、参加者の関心を集めていました。



定期総会のようす

中川町議会議員研修（赤平市炭鉱遺産）

7月5日、赤平市内に残る貴重な炭鉱遺産を紹介する施設「赤平市炭鉱遺産ガイダンス施設」を議員6名が訪問し、元炭鉱マンのガイドで、かつて「東洋一」とうたわれた旧炭鉱施設を見学しました。

平成30年に赤平市で整備した同施設では、旧住友赤平炭鉱立坑櫓のヤード内部や、実際に炭鉱で使用されていた大型掘削機械等を展示している自走枠整備工場を、元炭鉱マンのガイド付で見学できます。また、ガイダンス施設には炭鉱の歴史資料約200点も展示され、往時の様子を学び、肌で体験できる施設です。

ガイダンス施設に隣接し、高くそびえる「第1立坑櫓」は、屋上に巨大な滑車を備え、太いワイヤーで鉱員を地下615mまで送り、また、採掘した石炭を引き上げる役割を持っていました。元炭鉱マンの「安全操業に最善を尽くしていたが、ガスの突出や爆発、火災の危険と隣り合わせで、採炭作業は本当に命がけだった。」「地下に良質な石炭がまだ多く残っているが、安い海外炭とではコストが見合わず閉山となった。」との解説に、議員らは言葉少なに頷いていました。

また、切羽（採炭現場）の天井が崩れないように支える大型の自走枠は、その圧倒的な大きさと鈍く光る金属感が独特の世界観を演出しています。「歴史や産業遺産に興味のある方など、多くのリピーターがいます」との説明でしたが、歴史的な遺産だけではなく、元炭鉱マンが語ることで当時の息遣いや仕事ぶりを思い浮かべられることが、リピーターの獲得に繋がっていると感じられます。

本町でも、北大研究林を活用した自然ガイドや、釣り、アウトドアスポーツなどの体験型観光の取り組みが進められており、この研修で学んだことが今後の議会活動に活かされていきます。



歴史資料が展示されているガイダンス施設



地下深くの採炭現場まで人や石炭を運んだ立坑櫓



石炭を積んだトロッキが走ったレール

議会モニターを募集しています

町議会の円滑で民主的な議会運営を推進するため、町民からの要望や提言及び意見等を広くお聞きし、今後の議会運営に反映していく目的で「町議会モニター」を募集しています。

町議会の仕組みや運営に関心があり、町行政及び地域社会の発展に関心のある方のご応募をお待ちしております。

■応募条件（若干名）

- ・満18歳以上の町民で、公務員、各種行政委員でない方
- ・町議会の仕組みや運営に関心がある方
- ・町政及び地域社会の発展に関心がある方

■任期

- ・着任の日から令和7年4月まで。

■職務の内容

- ・年4回開催の定例会に出席し、その意見を文書等により提出
- ・「議会だより」に関する意見を文書等により提出

詳しくは議会事務局 ☎ 7・2944 までお問い合わせください。

議会目録

4月

7日 中央小・中川中入学式
28日 高齢者就労センター総会

5月

9日 新任議員等説明会、法令・条例の読み方研修会、議員懇談会
12日 第2回臨時会
14日 中川消防春季消防総合訓練
17日 上川北部市町村議会議長会総会
18日 中川町商工会通常総会
19日 第4回議会運営委員会
第6回全員協議会
第3回臨時会
第7回全員協議会
20日 中川中学校第75回体育大会
23日 全国町村議会議長・副議長研修会 【東京都】
25日 高齢者学級ポンププラ塾開講式
26日 中川町観光協会通常総会
宗谷本線活性化推進協議会総会、天塩川治水促進期成会総会、高速道路国道旭川名寄間建設促進期成会総会、一般国道40号名寄・稚内間整備促進期

6月

26日 成会総会 【士別市】
上川町村議会議長会臨時総会 【旭川市】
28日 北海道14支庁パークゴルフ大会
30日 天塩川中部商工会広域連携協議会 【美深町】
2日 第2回上川北部消防事務組合議会臨時会【名寄市】
4日 中央小学校第50回運動会
名寄駐屯地創立70周年記念行事 【名寄市】
5日 上川地方総合開期成会専門部会・総会【旭川市】
8日 第2回西天北五町衛生施設組合議会臨時会 【幌延町】
9日 第8回全員協議会
14日 第5回議会運営委員会
第6回議会運営委員会
名寄地方法人会中川支部定期総会
15日 中川町戦没者追悼式
北海道町村議会議長会定期総会・研修会【札幌市】
17日 幼児センター運動会
19日 第9回全員協議会
第2回定例会（議案審議）
第1回総務・経済常任委員会
22日 第2回定例会（一般質問、

7月

22日 議案審議
名寄地方自衛隊協定会定期総会 【名寄市】
23日 第2回定例会（議案審議）
4日 全道町村議会議員研修会 【札幌市】
5日 中川町議会議員研修会 【赤平市】
9日 天塩川de水切り北海道大会
14日 佐久まつり
丸藤夫妻全国自給飼料生産コンクール農林水産大臣賞受賞祝賀会
19日 全道町村議会新任議員研修会 【札幌市】



天塩川de水切り大会に出席した佐藤議長(左)

編集後記

いよいよ暑い夏がやってきて、また夏休みも始まり日中も家の中が賑やかな季節となつてまいりましたが、町民の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

さて、4月の統一地方選挙において定数8名のところ4名が新たに当選して、様変わりした議会構成がスタート致しました。私にとつても広報委員としての最初の編集後記となります。

5月8日から新型コロナウイルスの位置付けも5類となり、コロナ禍前に近い生活環境に戻りつつある中で、町内のイベントも復活してきております。

今後は、多くの場面で多くの町民の皆様とコミュニケーションを取り、地方政治、議会への関心を高めて頂けるよう努めていきます。これからも、町民の皆様にとって有益な情報源となることを目指してまいりますので、引き続き、議会だよりをご愛読いただきますようお願い申し上げます。

議会広報特別委員会

委員長 佐々木 英和
委員 若山 真一

